

研究ノート

政治行動分析への社会学的アプローチ試論

中野秀一郎

第一節 社会学における行為理論の展開

(一) 行動科学の発達

複数の人間行動が錯綜して生起する社会現象を、そのマクロレベルにおける諸制度、あるいはこうした制度を支えるイデオロギーや観念の諸形態の分析を通してではなく、直接的に、「行動する人間」を実証的・経験的に観察することによって解明しようとする方向が意図的に試みられるようになるのは1940年代から1950年代のアメリカにおいてであった。心理学、人類学、社会学、言語学、精神医学などにおける「人間行動」に関する共有関心をベースに、人間と社会について包括的かつ一般的理論を打ち立てようとするこの野心的な試みは、「行動科学革命」(Behavioral Science Revolution)と呼ばれたが、その成果は今日社会諸科学の共有財産の一つとなっている。ところで、こうした運動の強力な推進者のひとりがシカゴ大学の心理学者J. G. ミラー (J. G. Miller) であり、かれは人間行動に関する経験的に検証可能な一般理論の可能性を問題にしたのであった。

ミラーは、この知的運動の全体に対して「行動科学」(Behavioral Sciences) という名前をつけたが、1950年代に入って、フォード財団による財政的支援のもとに大々的に展開されることになる「行動科学計画」(Behavioral Science Program) は、政治行動(この内容は本稿の主題でもあるので、以下にその内容を列挙しておこう——政治参加、アパシー、政治的価値と教義、政治的指導者などの研究を含む)、コミュニケーション、価値と信条、個人の成長・発展・適応、一次集団とフォーマルな組織体の中での行動、経済的システムの

行動的側面、社会階級とマイノリティ・グループ、行動におよぼす社会的抑制、社会的・文化的な変化など多様なテーマについて具体的な研究を遂行することになり、1953年にはスタンフォード大学に「行動科学高等研究所」が設立されることにもなったのである。

行動科学の研究を導く一般の方針は、なによりもそれが今までの人文主義的な人間・社会研究とは異って、一方では生理学、遺伝学、神経医学などを含む生物としての人間、すなわち「ヒト」を基底に置きながら、自然科学の方法に近いやり方で客観性と予測を強調すると同時に、他方では人間行動に固有なシンボル=記号現象にも充分な目配りを忘れず、加えて諸科学の方法論を横断する新しい理論枠組、例えば情報理論 (information theory)、サイバネティックス (cybernetics)、ゲーム理論 (game theory)、一般システム理論 (general system theory) などを駆使して研究を推し進めるところにその主要な特徴を見ることができるのである。

(二) 行為理論の洗練

広く生物一般(あるいは、ロボットなどについてもこの用語を使うことが可能であろう)に適用される行動 (behavior) の概念に対して、特に人間の行動に限定した場合、これを行為 (action) と呼ぶのは M. ウェーバー以来の社会学の伝統であるが、もちろんそこには人間の行動に固有な特性、例えばシンボル性、反省性、意味など(周知の如く、M. ウェーバーはこうした点を総括する形で意味理解という概念を提起した)を特別視した人間中心主義 (anthropo-centrism) の視点があったわけである。しかし、今日の知見によれば、

進化の程度や複雑さの程度において大きな差異があるとはいえ、行動に内包されている目的性、フィードバック機構、(認知・評価・指令) 情報処理などの概念は人間とそれ以外の生物に対しても共に適用可能であることは疑いを入れない。そこから政治行動を含む行動科学の展開が革命的に進行したわけである。とはいえ、ここでは1950年代になって成立してくる社会学における行為理論 (social action theory) を振り返ってみるために、行為という述語を使いながら話しを進めることにしよう。

さて、1940年代末から1950年代にかけてハーバード大学に結集した数人の学者たち (T. パーソンズ、E. トールマン、E. シルズ、R. シェルドンたち、Talcott Parsons、Edward C. Tolman、Edward A. Shils、Richard C. Sheldon) は社会学関係の諸問題と諸概念について議論を重ねていたが、その成果は行為理論の関係枠 (The frame of reference of the theory of action) として定式化され、さらに若干名の学者が参加してこれを洗練した結果、「行為の一般理論」 (The General Theory of Action) が構想されるに至る。いうまでもなく、行為理論の意図したものは、行動科学の場合と同様な発想に立ちながら、人間・社会学を横断する共通の、基底的な (従って、一般的な) 人間の行動に関する概念枠組を作りあげようとするものであった。それは、周知のように、行為者 (個人であれ、集合体であれ) の状況における志向 (orientation) ——その客体としては (一) 非社会的客体と (二) 社会的客体が区別される——から出発して複数の行為の志向の組織化、すなわち行為の体系 (action system) の概念を提起するものであった。行為者 (actor) が、一定の状況 (situation) の中で、一定の動機づけ (motivation) に導かれながら、さまざまな客体に対して選択的に志向し、そこにひとつの体系 (system) を構成するという形で人間の行動過程を理解・説明しようというのが、この発想の根幹であったといえるであろう。

こうして、まず、三つの行為体系 (統合体) が概念化された。第一は、あるひとりの所与の行為

者の行為志向とこれにともなう動機づけの過程が、一つの分化し、しかも統一された体系となる。これが、パーソナリティ (personality) である。次いで、ある共通の状況における複数の行為者の行為、すなわち相互作用過程が分化し、しかも統合されて、いわゆる社会体系 (social system) が形成されることになる。それから、最後に、一団の人工物として、また記号の体系として存在し、具体的な行為者の志向体系の内に具現している文化の体系 (system of culture) が存在するというわけである。これらの三つの行為体系は相互にそれぞれを外環境としながら相互作用し合うのであるが、この時期のパーソンズが強調した点は、いうまでもなく、文化が人格体系の中に「内面化」 (internalization) されることで一定の「要求性向」 (need-disposition) をもった安定したシステムが可能となり、同様に文化が社会体系の中に「制度化」 (institutionalization) されることによって一定の安定した社会構造が可能となるという主張であった¹⁾。振り返ってみて、この二つの過程が強調されることによって、パーソンズの理論は明快で歯切れのよいものとはなかったが、人格や社会体系がどのような形で文化にフィードバックするのかという点がほとんど無視されたために、かれが同時に想定した体系の「均衡化」の仮定とあいまって、この期のパーソンズ・モデル (行為モデル) が価値・規範中心の静態的なモデルであるという批判が後に強く叫ばれることになる。

(三) 社会システム論の展開

行為の志向 (その体系化) を出発点としたパーソンズの行為理論は、その後「型の変数」 (pattern-variables) と呼ばれる五組の対概念とその組み合わせによるさまざまなシステムの構造記述、そしてこの発想と R. ベールズ (R. Bales) たちの小集団研究、なかならず小集団の機能問題 (functional exigencies) の分析とが結合して、いわゆる AGIL 図式と呼ばれる「四機能パラダイム」 (four-function paradigm) へと発展してゆく。さらに AGIL 図式を下敷きにした社会体系の理論は、体系—機能分析の観点からいっそう精緻

1) Parsons, T. *Toward a General Theory of Action*, Harvard University Press, 1951.

化されてゆくが、その展開は静態的な意味を荷う「構造」(structure)の概念をむしろ第二義な地位に置くことによって、「環境」(environments)に不断に適応しつつその能力を高めてゆく、自己制御的、自己組織的な存在としての社会システム・モデルが定式化されることによって、まったく新しい局面を迎えるのである。

後期のパーソンズ・モデルは、人間社会のシンボル性、反省性、革新性を積極的にとりいれているが、その多くの知見やアイデアは生物学、特に中枢神経系や脳細胞、あるいは遺伝子の構造とその情報伝達メカニズム、それに有機体内部できわめて微妙な働きを司さどるホルモンや酵素の役割などに関する新しい考え方に触発されている²⁾。理論的には、記号論、情報論、サイバネティックス、新進化論などが社会体系論の中へ導入された結果、社会体系の四つの機能分化下位システム、すなわち「経済体」(Economy)、「政治体」(Polity)、「社会共同体」(Societal Community)、それに「信託体」(Fiduciary System)の間の相互作用(相互交換)は、各下位システムに起源をもつ四つの「一般化された交換手段」(generalized exchange media)を媒介にした情報—統制過程として理解されるようになったし、それにA<G<I<Lというサイバネティックな階級性、すなわち「統制」(control)と、それとは逆方向の流れをもつ「条件づけ」(conditioning)や体系の適応能力の上昇過程としての「進化」の概念なども定式化された³⁾。

パーソンズ型の社会システム・モデル(併せて、この時期に台頭してくるシステム一般理論)に触発されて政治分析においても政治システム(political system)の概念が導入されるのもこの頃であり、D. イーストン(David Easton)、G. A. アーモンド(Gabriel A. Almond)、K. W. ドイツ(Karl W. Deutsch)、S. N. アイゼンシュタット(Shmuel N. Eisenstadt)、M. カプラン(Morton A. Kaplan)などがそれぞれに多様なモ

デルを提出し、議論を呼んだのも記憶に新しいところである。

(四) 体系—機能分析

1970年中期には、それまでパーソンズ社会学の別名のように使われていた「構造—機能主義(社会学)」(structural-functionalism sociology)という言葉の不適切さを自ら指摘して、パーソンズは、構造と機能はハイフォンで同列に並べることが誤りであるとし、最上位に〈システム〉の概念を置き、構造に対しては過程の概念を対置し、この二つを〈機能〉の概念を媒介にしてシステムに接続するという考え方を明らかにする⁴⁾。こうして、システム論をベースにした人間・社会分析の方法が伝統的な社会学理論のなかに定着するのである。

他方、パーソンズとはまったく別の道を辿りながら、シカゴ大学のJ. G. ミラー(J. G. Miller)は「生命体システムの一般理論」(a general theory of living systems)を展開したが、かれの構想する生命体システムは、具体的には小は細胞(cell)から大は国際社会(超国家的システム)に及ぶ七つのレベルで現象化し、「情報によって組織化された物質とエネルギーの具体的なシステム」(a concrete system made of matter and energy organized by information)と定義されるのである。その特性は、開放性、負エントロピーの維持、全体制御サブシステムの存在(decider)、機能分化、自己再生産性、目的性などによって記述される⁵⁾。

今日、社会システム分析のモデルと手法は1950年代初頭のそれと比べると雲泥の差がある。その変化を、(一)動態化、(二)シンボル化、そして(三)自然化、として捉えるのが適切であろう。動態化は、いうまでもなく、均衡志向の機械モデルから自ら構造生成(morphogenesis)の能力をもつ高度適応モデルへの移行を意味するし、またシンボル化は、サイバネティックスの導入にみられ

2) Parsons, T. "Action, Symbols, and Cybernetic Control", in Rossi, I., ed., *Structural Sociology*, Columbia University Press, 1982, pp. 49-65.

3) Parsons, T. *The Evolution of Societies*, Prentice-Hall, Inc., 1977.

4) Parsons, T. "The Present Status of Structural-Functional Theory in Sociology", in Coser, L. A. ed., *The Idea of Social Structure*, Harcourt Brace Jovanovich, 1975, pp. 67-84.

5) Miller, J. G. *Living Systems*, McGraw-Hill, Inc., 1978.

るような情報処理（価値・規範・言語の問題などがここに含まれよう）の重視に端的に表われている。加えて、今日のシステム分析は、人間行動に関する「合理的モデル」(rational model) から開放され、それがもつ非合理的要素、あるいは超合理的要素（例えば、深層構造、deep-structure）に関しても目配りを怠らないのである。

第二節 行為・過程・関係・集団

——行為論をめぐる諸問題——

(一) 形式社会学の遺産

20世紀に入って、初期の百科全書的な社会学に代って、社会諸科学の世界における一市民としての社会学が構想されたとき、これを社会の幾何学、すなわち社会関係の形式の学として再定式化しようとしたのはG. ジンメル (Georg Simmel) であった。かれは、具体的内容（例えば、政治、経済、教育、宗教、など）を伴う社会現象に対して、これらの現象を横断して存在する形式に注目して社会学の対象を確定しようとしたのである。

今日、社会学の視角についてはいくつかの議論があるけれども、ジンメルの提案した考え方は、若干の修正を伴いながらも社会学的分析の方法として受け継がれているといっておかろう。それは、例えば、標題に示したような、マイクロな行為からはじまって国家社会（≒全体社会）や国際社会にまで及ぶ社会事象の現象化レベルの区分に対応するものであるが、今日これらの異なるレベル

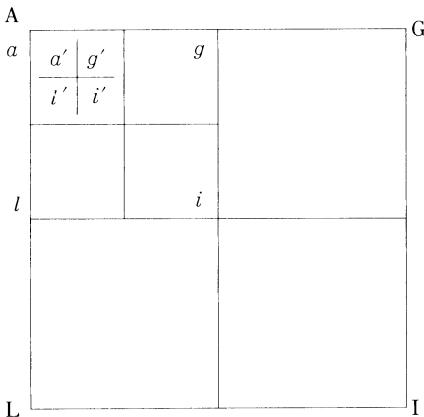
の現象が全体として一つのシステムを構成しつつ、同時にその内部における階統的な分化としても概念化されている。パーソンズは明示的にそうしているわけではないが、機能分析におけるAGIL図式化(図1)は、こうしたレベル分化についても適用可能であると思われる。また、□AGIL>□agil>□a'g'i'l' という不等式と同様、行為<過程<関係<集団が成立するであろうことは論をまたぬところであろう。しかし、こうした分析の「一般枠組」(a general frame of reference)に、いわば社会科学方法論をめぐる古典的な争点に密接に関連した若干の問題点が存在する。社会学モデルを援用した政治行動分析にもこうした問題が必ずつきまとうことになると思われるので、この点をかけ足でみておくことにしよう。

(二) ミクロ——マクロ問題

社会学理論の歴史の中で、いわゆる「社会名目論」と「社会実在論」が相争ってきたことは周知の所である。それがイデオロギー的には、アングロ＝サクソン系の「個人主義」とゲルマン系の「全体主義」として具現したことも——。各々に「方法論的个人主義」と「方法論的全体主義」という名前をつけることでこの難問に決着をつけようとする試みもみられた。「個人」か「社会」かというのはこうして社会学のアポリアを構成してきたわけである。

確かに、「個人の存在しない社会」も「社会の存在しない個人」も（少なくとも社会学では）想定し難いことであるから、この二者の存在を共に認めなければならないということについては議論の余地はない。しかし、問題はこの二者をどう「関連づけるか」である。こうして、「動機づけ」や「社会化」の概念が決定的な重要性を担うようになった。同時に、個人の「生活水準」や「幸福水準」が「条件(状況)」との関係で技術的に上昇可能となったときには、それが「価値・規範」に具現されるというフィードバック過程も確認されている。しかし、システム論では、要素の集合(組織化)としてできあがる全体はその要素がもっていない「創発的特性」(emergent properties)をもつとされ、またより上位のシステムは下位のシ

図1



ステムの特性を含みもつとされている。現実的にみても、国民を戦争で犠牲にしておきながらも国家は〈生き残る〉。こうした問題をどのように考えるかは、相変らずイデオロギーの介入する難かしい問題のひとつといえよう。

(三) 構造—機能 (静態—動態) 問題

力学的な均衡体系であるなら、仮に太陽系の場合などのように、それを構成する単位 (惑星) が動いていても、すべての時間 t における力学的均衡状態 s は一定であるから、静態と動態の区別が大きな問題にはならないかもしれない。しかし、社会現象は (特に近年の如き社会変動の激しい時代には) 変動 (歴史的变化) を離れて考えることができず、しかもこの変化に伴って社会集合体間での利害の分布が変化することも少なくないので、動態論への関心 (これも法則発見から主体的計画へと変化してきた) は昔から決して小さくなかったと思われる。

機能主義が人類学的分析へ導入された当初は、〈一定の構造が一定の機能を果す〉という関係で両者は補完的に考えられていたので、既にもたような親和関係 (ハイフォンでこの二つを連結する、すなわち構造—機能主義) が成り立っていた時期もあった。しかし、例えば、パーソンズが社会体系分析においてこれらを、不変的変数と可変的変数と置き直したときに (例えば、価値・規範体系のように相対的に長く変化しにくいものを構造変数とした)、反論が生じた。

同時に、構造も機能も共に「目的」をもつシステム (現象) の分析と密接に結びつくようになり (例えば、機関車の構造、家屋の構造など)、しかもそれが「開かれたシステム」ということになったとき、既に述べたようなパーソンズの自己修正が提起され始めたのである。

今日、構造は「抽象的構成物であり、継続する相互作用過程から区別された何物かではなく、むしろある時点でのその一時的・便宜的な表現形態にすぎない⁶⁾」と考えられている。ここでは、過程も惑星の運動とは観念されていないのであり、むしろそれは、そこからさまざまな変化が生じてく

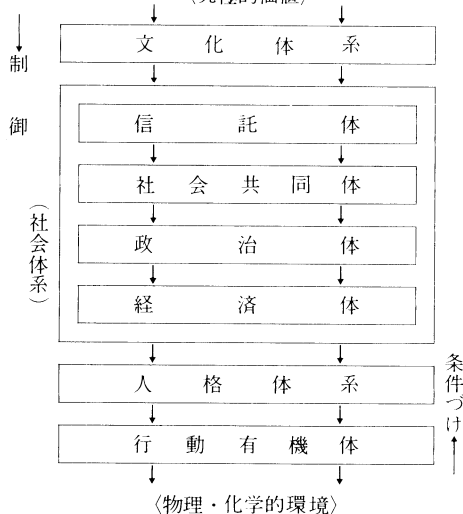
る複雑で錯綜した諸単位の相互作用そのものなのである。

(四) 理念—利益問題

人間の社会と歴史を一義的に説明しようとする試みがヘーゲル流の「観念史観」とマルクス流の「唯物史観」に分化したことは、それ以前に長い歴史をもつ哲学的論争—唯物論対観念論—の再現にすぎないと思われるが、高田保馬の「第三史観」 (人口史観) も今日充分な説得力をもちえないとしたら、この問題に関しても「二者択一」ではない解決策を与えなければならない。夙に早く、1937年に主意主義的行為理論 (a voluntaristic theory of action) を打ち立てるべく努力したパーソンズは、一方では実証主義的伝統としての E. デュルケム (Emile Durkheim) の理論に、他方では観念主義的伝統としての M. ウェーバー (M. Weber) の理論に注目し、この二つを統合 (超克) することでその野心的な試みを達成しようとしたのである⁷⁾。

しかるに、心身 (psycho-somatic) 問題や「肉体—精神」 (body-mind) 問題が生物学や医学の新しい知見のもとで論じられるようになって、理念か利益かという問題に対しても新しい発想が展開されるようになる。「人はパンのみにて生きる

図2 (究極的価値)



6) W. バックレイ (新睦人・中野秀一郎訳). 一般社会システム論、誠信書房、1980年、22頁。

7) Parsons, T. *The Structure of Social Action*, McGraw-Hill, Inc., 1937.

にあらず」。しかし、「パンなしで生きるあたわず」でもあるわけだから、これについても建設的析衷は論理的必然である。

後期パーソンズは、行為システムの諸単位をサイバネティックな階統序列に並べることを提案し、上位レベルから下位レベルへの情報の流れを「制御」(control)と名付け、下位レベルから上位レベルへのエネルギーの流れを「条件づけ」(conditioning)と名付けて、この問題を解決しようとしている。

この点についても、パーソンズなき今日、いっそうの理論的洗練が期待されるところである。

(五) 合意—闘争問題

価値・規範の共有によって社会の統合的秩序が可能となるという1950年代のパーソンズの社会観が、その均衡志向の仮定とあいまって、現状維持的な保守的イデオロギーの表明であるとして、特に「異議申し立て」の時代であった1960年代には急速にその人気を失ったことは記憶に新しい。そうした中で、社会内部におけるさまざまな闘争(階級闘争はその典型)や葛藤・矛盾がむしろ社会の常態であるとしてネオマルクス主義が台頭した。ある意味で、前者は性悪説の立場から人間社会に秩序を可能にするメカニズムを価値・規範による社会統制(制度化)や社会化に求めたのに対して、後者は性善説に立って人間の自然状態(≒自由)を主張したとも考えられる。ドイツの社会学者R. ダーレンドルフ(Ralf Dahrendorf)は、このような二つのメタ理論をそれぞれ、合意や統合を措定する〈合意理論〉(consensus theory)と闘争や葛藤を措定する〈闘争理論〉(conflict theory)とに区分したのである。

しかし、こうした二つのモデルへの分化もまた、今日のシステム分析の考え方からは容認できないものとなりつつある。それは、一方では機能分析が単に顕在的機能のみならず、潜在的機能や逆機能についてもこれを積極的に考慮に入れるようになったことにもよるが、他方闘争のもつポジティブな機能(例、L. コーザー、Louis Coser)が明らかにされたことにもよる。社会過程が必然的

に生起させるさまざまな緊張(strains)が、むしろ常態として認識され、それこそがシステムの適応能力を高めるための構造変動をひき起こす重要な源泉であることも確認された⁸⁾。けれども現実に戻って考えれば、ここにも問題がないわけではない。丁度、人間有機体におけるストレスと同様に、過度の闘争や葛藤が社会システム全体に大きな損失を与える可能性も存在するからである。核兵器との関係で人類の存亡が問われているという今日状況の中で、この問題がきわめてシリアスであることは否定できない。

第三節 行為から制度へ

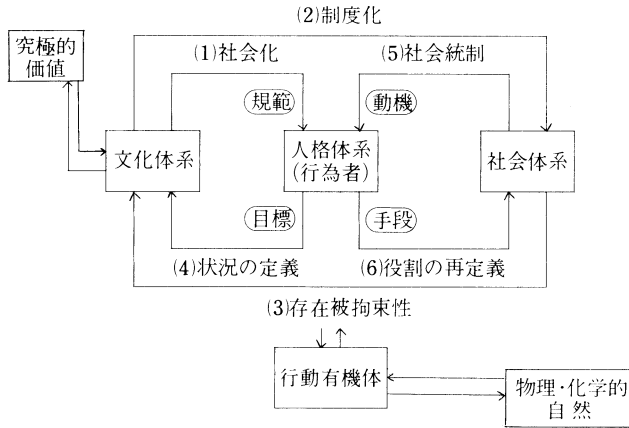
(一) 政治的行為

個々の人間が、かれの属する集団や社会のあり方、なかんずくその意志決定、資源配分、秩序の維持、あるいは共同目標の達成などとの関係で社会的行為を遂行すれば、そこに〈政治的行為〉と呼ぶべき社会的行為の具体的なひとつのサブカテゴリーを想定することが可能であろう。従って、広義における〈政治〉の概念は、人間集団のさまざまなレベル、すなわち小は核家族から大は国家社会に至るまでの各レベルで適用可能である。夫婦間、親子間の力関係について、あるいは大学内の学部間の力関係や〈取り引き〉(bargaining)について、われわれは〈政治〉(politics)のタームでこれを語るができるわけである。しかし、周知の如く、今日では国家社会(国民、主権、領土)に対する排他的にして合法的な諸権利を保持している)を中心的なリファレンスとして、これの上位に国際社会(国際政治)を、この下位に地域社会(地方政治)を置き、略々これら三つのレベルとの対応で政治を考えるのが政治学の常識であると思われるので、以下の議論もこの領域に限定したい。

さて、政治的行為の分析は、社会的行為モデルの政治的行為への適用例として展開することができると思われるが、その際、特に重要な概念は「動機づけ」と「社会化」である。もちろん、行為分析の全体的展開は図3に示したように複雑であ

8) Coser, L. A *The Functions of Social Conflict*, Free Press, 1956.

図3 行為のサブシステム間の相互関係



但し、○は単位行為の構成要素

るけれども、ここでは詳論の余裕はない。また、いうまでもなく、政治的行為者は、統治者、被統治者、エリート、一般民衆、官僚、政党人など具体的には多様であり、そのそれぞれについての分析が必要である。しかし、以下には、いわゆる〈政治参加〉と呼ばれる守備範囲に限定して議論を展開しておきたい。

(二) 政治参加

今日、民主主義的な政治体制においては、「主権は国民に存する」といわれるように、すべての市民・国民が政治の責任者であり、当事者であることが制度として定着している。従って、こうした政治システムを研究する現代政治学にあっては、ひとびとがどのような形で政治に参加するかという問題を解明することがきわめて重要な課題となる。個々の市民の日常的な行動のレベルから社会全体の制度的枠組の理解へとアプローチしてゆく行動科学的なやり方は、ここにおいてきわめて適切な研究素材にめぐり合うことになるのである。さらに、時代的な要請との関係でいうなら、今日、古典的な「代表制民主主義」(議会制民主主義)に対する批判から、直接的・民主的参加をベースにしたいわゆる「参加民主主義」の必要が大きく叫ばれてもいる、という状況がある。

ところで、一口に市民の政治参加といっても、そこにはさまざまなレベル、さまざまな動機、さまざまな方法があって、これを十把ひとからげに議論することは決して生産的な成果を約束しない

であろう。ただ、ここでは行為理論の立場から、その基底的な側面についてのみコメントを加えておこう。

既にもたように、行為を構成する要素やそれをとりまくメカニズムは多様であるが、基本的には、いわばその原初的エネルギーとなる「動機づけ」(あるいは、その外的具体化としての「目標」)とそうした動機づけを可能にした「社会化」(過程)が重要である。特に後者は、すでに現代政治学の重要な分析テーマとしてその市民権を確立しており、研究例も多い。いうまでもなく、一定の社会制度的構造は、複数の行為者による調整され・秩序づけられた相互作用過程を通してのみ存続可能であり、しかもそれが可能となるためには、かれらが各々一定の価値・規範や行動様式を自らの人格の中に内面化することが不可欠となる。どのようなひとびとが、どのような仕方、どのような政治的価値・規範を身につけてゆくのか、しかもその際、これを幼児期の人格発達過程でみる一方、成人したひとびとの第二次的な社会化過程についても研究が進められなければならない。そのためには、家族、地域社会、職場、学校、階層など社会構造を形成するさまざまなネットワークとの関連が社会学的分析としては重要な説明変数群を構成することになる。

(三) 投票行動

市民の政治参加を語る場合、その制度的な重要さのゆえに、常にとりあげられてきたのが投票行

動である。投票行動は、純粹に個人的な一票のあり方から出発して、集会的には具体的な公職者や議席数の決定に確実な結果を招致するものとして、また他方では数理的な解析のためのデータの豊富さによって、行動科学的政治分析の典型的な研究事例として、長い名誉ある歴史をもっている。しかし、同時に、例えば天候や曜日によって投票率が大きく左右されたりするという不確かな基盤に加えて、今日では国政レベルの選挙において約三割余の有権者が投票場に現れないというような事態が日常化している。こうした実情をどう解釈すべきであろうか。

いうまでもなく、投票は代表制民主主義における制度化された国民の政治参加の方途であり、機会である。それが「公民権」の一つとして決定的に重要であることは今日でも変わらない。しかも、投票の集会的・統計的分析から政治的争点の大きな変化やひとびとの価値観、あるいは一社会の政治文化の変化を読みとることさえ可能である。事実、アメリカの大統領選挙などに関しては、事前に充分計画された世論調査（とその分析）に基づき、きわめて高い精度で選挙結果を予想することが可能となっていることに示されているように、投票をめぐるデータ解析を通して、その生態はかなり明らかにされてもいるわけである。

しかし、すでに示唆した通り、参加民主主義が強調されるようになって、投票以外のより直接的・具体的な政治（運動）への参加が常態化するようになった。代表者・専門家に政治をゆだねておくのではなく、政治を自分たちの日常生活の中へ引き戻して、自分たちの手でいわば「手作りの政治」を実現するのだという意識変革が現われ始めたのである。その背景には投票制度（議員定数の不平等）や国会運営に対する有権者の不満も存在するであろう。

(四) 正当性、イデオロギー、政治文化

政治の場におけるひとびとの行動は、やや図式化してみれば、一方では利益の獲得と理念の実現、他方では私的なコミットメントと公的なコミットメントという二つの次元に展開するものと思われる。そして、究極的には、私的利益の追求にはじまる低次の政治行動（ここでは相争う利益追

求者の調整とその結果の共同体目標への転換が政治の課題となる）が公的な共同体の価値実現へと収斂してゆく方向が問題となろう。

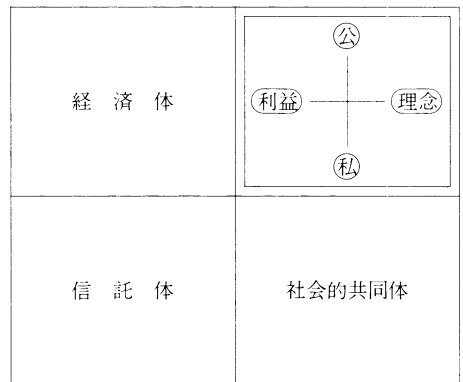
しかし、いずれにしても、全体調整から共同目標への（稀少）資源の動員を含めて、「説得」と「権力」による政治行為者の能力は政治権力論として政治分析の基底部分を構成してきたのである。そして、単純な暴力装置そのものではない国家権力に関しては、常にその権力の正当性やこれを支持（あるいは批判）するイデオロギーがこれと深くからみあって存在してきたわけである。今日、共同目標の決定・達成に関してはもちろんのこと、日常的・世俗的な経済運営や福祉諸政策の良否さえもが政治権力の是非を判定するリトマス試験紙の役割を担っているし、特にそうした判定が国民の側で行われるに当たって、各政治主体者（政党や政府など）が流す政治宣伝はいうに及ばず、いわゆるマスメディアの影響の大きさ・重要さはいくら強調しても強調し過ぎることができないほどである。一つの政治システムが、こうして一定の〈約束事〉として作動してゆく場合、その基底を支える〈観念体系〉をわれわれは通常政治文化という名で呼んでいる。

第四節 政治的世界の展開

(一) 分析枠組としての政治システム

すでに示唆した通り（図4）、社会システム内における政治体（機能的下位システム）の位置は、

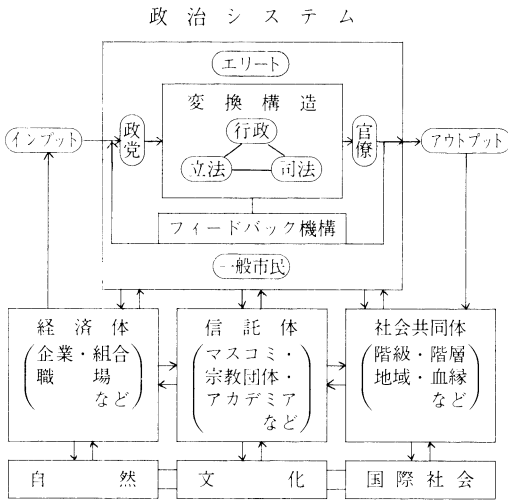
図4 社会システムと政治体



社会システム

(但し、が政治体)

図5 政治的世界の展開



他の三つの下位システムを直接の環境として存在し、それはこれらの環境との不断の相互作用（投入—産出関係）を通して存続しているわけであるが、同時にその内部においても一定の構造と過程をもって作動しているものと考えられている。その姿を政治システムとして概念化し、その周辺にやや具体的な形で「環境」を配置したのが図5である。政治体そのものの制度的な構造（と過程）は、俗に政治制度として合法的に構造化されているものを指すが、さらに社会学的な関心（分析視角）からいえば、いわば政治世界の外側にあって、なおかつ政治の作動に重要な影響を与えるいくつかの要因（群）が問題になる。

一般に、政治システムは、インプット（要求や支持）をアウトプット（政策や決定）に変換する装置であると考えられており、その諸過程は、主として法的な規則に基づく複数の政治主体の相互作用関係として理解されている。しかし、同時に、政治体の直接の環境を構成する三つの社会分化下位システムもそれぞれのやり方で政治のあり方（特に、変換装置そのもの）に大きな影響を及ぼすようになった。政治構造全体は、一定の合法的な制約に拘束されながらも、こうした外部環境の影響をも吸収しつつ流動的で柔軟なものに変化しつつあり、その適応能力を高めるためにもより複雑な環境の多様性を絶えず自己システム内部へ組み込む必要にさらされているわけである。このような「構造生成の動学」との関係で若干のポイント

に絞って考察を加えておきたい。

(二) 緊張・逸脱・変動

安定的な相互作用（過程）では、当事者が共有する価値・規範に基づいた「役割期待の相補性」があり、同時に相互に相手の期待に沿うことがプラスのサンクション（報酬）を大きくすることができると考えられている。こうしたノン・ゼロ・サムモデルは観念的・理想的に過ぎるとして、古典的なゼロ・サムモデルをとれば、政治は不断の抗争か、あるいは完全平等か完全独裁かのいずれかの状態でしかなく、これも政治的現実から乖離したものになる。システムの適応能力の上昇を志向する適応—過程モデルでは、一方では文化からのインプットである科学、技術、宗教、他方ではシステム内の共通理解、期待、経験、探索、そして国外からの文化的伝播などによって、構造内に生起する緊張や葛藤が個人や集団の社会的選択メカニズムを通してより高度の構造化に貢献すると考えられている。過去の選択メカニズムによって生じた表象的あるいは物質的な構造が、人種差別、階級構造、制度化された犯罪として存続しているかもしれない。また、社会構造そのものが、利害対立、不明瞭な判定基準、役割矛盾、目標達成の失敗というような〈危機〉を積極的につくり出していることもままある。不完全な情報、コミュニケーションの失敗、意図と結果の乖離は、人間の社会においては日常茶飯事のことで想定しなければならない。従って、理念的な過程の均衡の逸脱をおそれることはないのである。そのかわり、危機を機会に転換する「主体選択」の英知が動員されなければならない。

社会変動論は、今日、社会計画論や社会福祉論という人間主体の意図的・建設的な努力を意味する「変革」、「改革」として論じられるようになってきている。個人レベルにせよ、集合体レベルにせよ、ここでは人間の意図的努力としての行為分析に基づく政治過程論が展開されなければならないと思われるのである。

(三) 市民運動・圧力団体・メディア

政治システム内の主要な政治行動の分析は政治学プロパーの分野にゆだねるとして、もう一つの

重要な社会学的視角は、その外環境からくるいくつかのインプットである。

古典的な政治理論によれば、議会制民主主義では政党が国民の利益を集約してこれを変換システムにインプットするとされるが、国民の多面的な利害が政党の布置に必ずしも対応しなくなってしまった今日、利益の表出・集約・投入の各段階でより流動的な形態が発顕するようになった。

市民運動は、比較的日常生活的な問題をめぐって、普通は政治の素人である市民が当該地域社会と密接に結びついた形で政治的影響力を意図的に行使しようとする集合行動であるといつてよい。相対的に争点は個別で、その特定の問題が解決して当初の目標を達成すれば運動そのものも自動的に解消するという場合も決して少なくはない。特定の問題（政策）に対する不満や危機感が引き金となって、これを共有する住民の間に自然発生的に運動が生起するのが普通であるが、状況が深刻で問題解決が困難な場合（当然、運動も長期化することになるが）には、特定の政治活動家や団体が参入してリーダーや組織の性格がフォーマルなものとなることが多い。そして、こうしたケースでは、しばしば当初の「日常的な利害」もさることながら、運動そのものの「倫理的意義」や「イデオロギー性」が突出してくることも少なくないのである。あるいはまた、こうしたアモルブな運動が最終的には地方選挙というような制度的構造に意図的に運動されて、政治システム内部へビルトインされることも起りうるであろう。

他方、圧力団体とは、本来政治システムの外側に形成された諸団体（例えば、医師会や経営者団体など）がなんらかの政治的影響力を行使するために行動する場合に使われる言葉である。こうした団体は、通常、その富力による政治資金の調達、集票能力、あるいは自己の専門的権威やサービスの供給のコントロールなどによって、個人的あるいは集合的に政治主体に対して影響力を行使する。その要求や利益はしばしば、その団体の個別的性格を反映しているので、一般的な政治的利益を集約する政党とはなじまず、その意味ではまた特定の争点についてのみ運動を展開するスコープの狭いポリティカル・マシンであるといつてもよい。

さて、政治状況の認知的、評価的、指令的情報の形成に関して、例えば「世論操作」や「世論形成キャンペーン」を通して大きな影響を与えるようになった〈現代の妖怪〉にマスコミ・メディアがある。今日、テレビ、新聞、雑誌などのマス・メディアはひとつひとつの「状況の定義」に決定的な力をもっており、さまざまな政治主体もまた自らのイメージがメディアによってどのように造られるのかということに大きな関心をもつようになった。その上、理性に訴える理性情報というよりは、ひとつひとつの感性に訴えかけてその行動を左右しようとする感性情報が有力になり、しばしば選挙においてすら「イメージ選挙」の名で呼ばれるような情緒的キャンペーンの重視がみられるのである。マスコミと政治行動（世論）との関係についても、初期のラジオの普及に伴う研究以来長い分析の歴史があるが、いわゆる情報革命の時代といわれる今日、この問題を看過することはまったく不可能であると思われる。

以上、かけ足で社会学の視角からするマイクロ・マクロの政治行動に関する分析関心をいくつか説明してみたつもりである。紙面の制約で、基本的な分析視角を提示したのみで、それを個々の具体的現象の分析に適用した場合のモデルの提示はここではできなかった。ただ、社会学的発想を「中範囲」の政治行動モデルへと変換し、現実の政治分析に応用していく可能性はきわめて大きく、かつ実り豊かなものになりうるということを強調しておきたいと思う。